



2024 年 11 月 29 日

「2024 年度下期経営者アンケート調査結果（2024 年 10 月調査）」

株式会社ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄）は、「2024 年度下期経営者アンケート調査結果（2024 年 10 月調査）」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以 上



当社グループでは、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】

2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

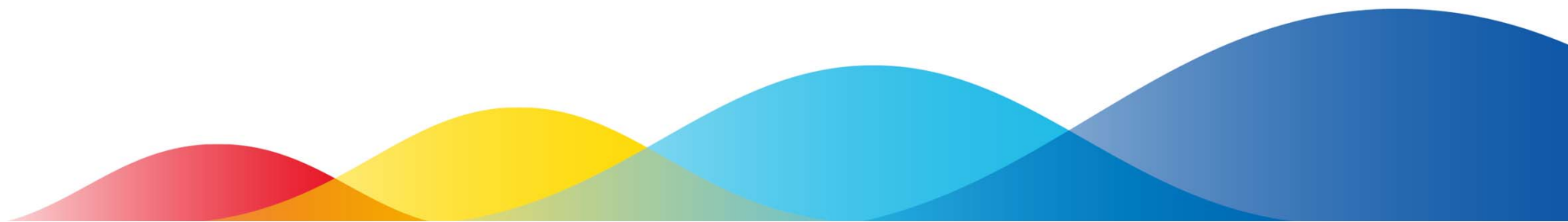
本件に関するお問い合わせ先

株式会社 ひろぎんホールディングス
経済産業調査部 経済産業調査グループ
TEL (082) 247 - 5151（代表）

2024年度下期経営者アンケート調査結果（2024年10月調査）

2024年11月

ひろぎんホールディングス
経済産業調査部



【調査概要】

- 対象企業 : 「ひろぎんカレントクラブ」会員企業のうち広島県内企業（県外企業の出先事業所を含む）2,000社
- 調査時期 : 2024年10月初旬～中旬
- 調査方法 : 調査票を郵送し、WEBまたは郵送により回収
- 有効回答企業 : 711社（製造業 241社、非製造業 470社）、有効回答率…35.6%

【調査結果（要約）】

I. 企業経営の状況（P.2～5）

- ・最近の「自社の経営状況」は、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が25.6%、「悪い」と「やや悪い」を合わせた割合が29.5%で、DIは▲3.9%ポイントと、前回24年4月調査（▲1.0%ポイント）から僅かに悪化、改善の動きに頭打ち感がみられる。
- ・24年度の経常損益見込は「黒字」企業の割合が76.4%と、23年度（77.2%）から小幅に低下。「赤字」企業の割合が低下する一方で、「黒字（増益）」企業の割合も低下している。
- ・24年度における経営の懸念材料としては、「労働力不足」と「物価動向」を挙げる割合が半数超を占めており、「賃金動向」や「資源エネルギー価格の変動」を挙げる割合も引き続き高い。

II. 人材不足の状況（P.6～11）

- ・従業員が「不足」しているとする企業は6割を超えており、そのうちの5割近くの企業が「事業運営に支障」が出ていると回答している。
- ・人材の維持・確保のため、これまで実施した取り組みでは「正社員の賃上げ」を挙げる企業が8割を超えて突出しており、その実施「効果を実感できた」とする割合は7割に達した。

III. CNの対応状況（P.12～20）

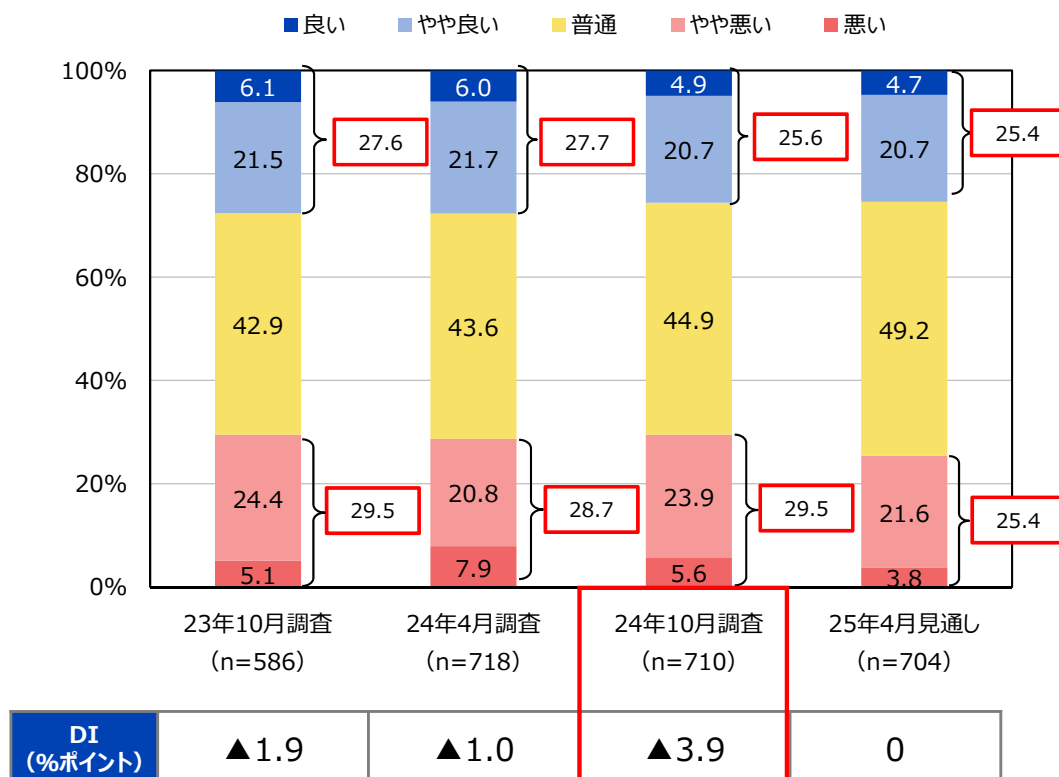
- ・自社の経営におけるCN（カーボンニュートラル）対応について、「重要」と認識している企業は約4割を占めたが、「優先度」が高いとする企業は約2割にとどまった。なお、資本金規模の大きい企業ほど、重要性および優先度が高い結果となった。
- ・CN対応が「重要」と考える理由としては、「企業の社会的責任」や「SDGs目標や脱炭素社会への貢献」を挙げる割合が5割を超える一方で、「コスト削減」のほか、「新規事業創出などのビジネスチャンス」などと捉える割合は一定割合あるものの低位にとどまっている。
- ・実際にCNに「取り組んでいる」企業の割合は約3割にとどまった。具体的な取組内容としては「省エネ・創エネ設備、機器への切り替え」が3分の2を占めて最も高いが、「自社の実態（GHG排出量等）の把握」や「排出削減計画の策定」は資本金規模の小さい企業を中心に低位にとどまった。

- 最近の「自社の経営状況」は、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が25.6%、「悪い」と「やや悪い」を合わせた割合が29.5%で、DI（※）は▲3.9%ポイント（以下、数値のみ）と、前回24年4月調査（▲1.0）から僅かに悪化した（図表1）。なお、6か月程度先のDIは0（ゼロ）となり、小幅ながら改善を見込んでいる。

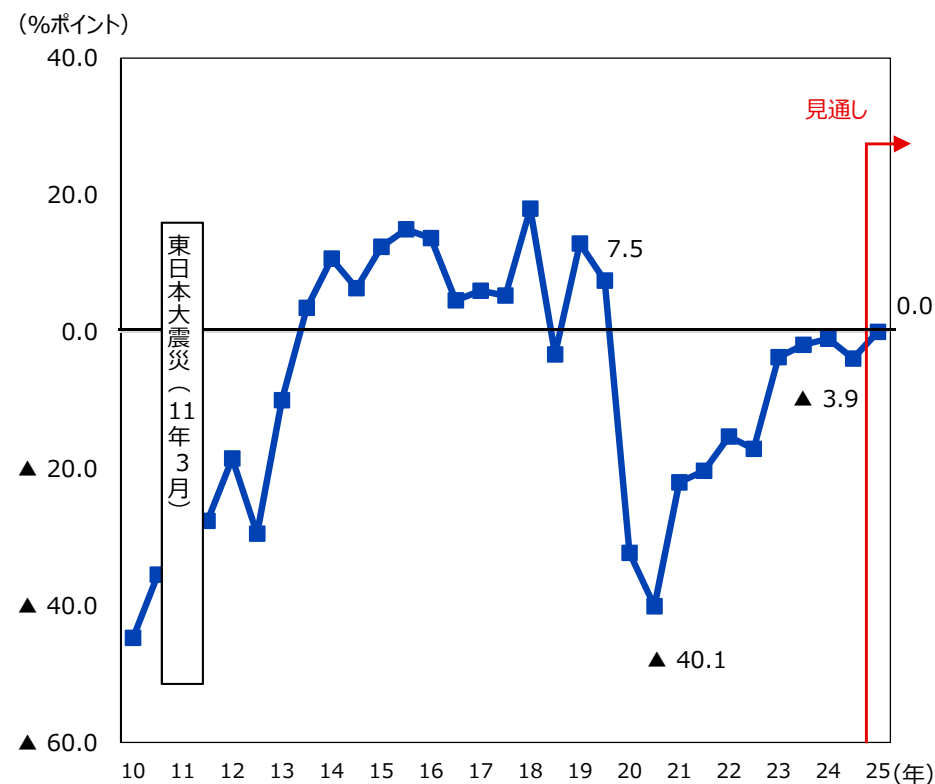
- 「自社の経営状況」DIは、20年10月調査（▲40.1）を底に上昇傾向を辿っていたが、足下では改善の動きに頭打ち感がみられる（図表2）。

（※）DI（Diffusion Index）＝「良い＋やや良い」企業割合－「悪い＋やや悪い」企業割合（%ポイント）

図表1 自社の経営状況（社数構成比とDI）



図表2 自社の経営状況DIの推移



- 製造業の「自社の経営状況」DIは▲15.8（24年4月調査比▲6.7）とマイナス幅が拡大。自動車関連（同+15.7）等で改善がみられたものの、造船関連（+37.5）等を除く大半の業種でDIは2桁のマイナスとなっており、6ヵ月程度先のDI（▲15.1）もほぼ横ばいにとどまっている（図表3）。
- 非製造業のDIは+2.1（24年4月調査比▲1.6）と小幅低下。情報関連サービス（同+24.3）等で上昇した一方、宿泊・飲食（同▲35.7）が飲食を中心に悪化したほか、陸運（同▲9.9）等も低下した。ただし、6ヵ月程度先のDIは+7.7と、改善を見込んでいる（図表4）。

図表3 製造業の自社の経営状況DI

(社、%ポイント)

	24年4月		24年10月			25年4月見通し		
	n	D I	n	D I	24年4月比	n	D I	24年10月比
製造業計	263	▲ 9.1	240	▲ 15.8	▲ 6.7	238	▲ 15.1	+0.7
食料品	36	19.4	44	▲ 6.8	▲ 26.2	44	▲ 2.3	+4.5
繊維・衣服	18	▲ 22.2	16	▲ 18.8	+3.5	16	▲ 6.3	+12.5
木材・家具	10	▲ 30.0	13	▲ 30.8	▲ 0.8	13	▲ 38.5	▲ 7.7
鉄鋼・金属	28	▲ 3.6	23	▲ 17.4	▲ 13.8	23	▲ 8.7	+8.7
一般機械	27	14.8	23	▲ 17.4	▲ 32.2	23	▲ 17.4	+0.0
電気機械	9	▲ 44.4	7	▲ 42.9	+1.5	7	▲ 28.6	+14.3
自動車関連	29	▲ 37.9	36	▲ 22.2	+15.7	35	▲ 22.9	▲ 0.6
造船関連	10	30.0	8	37.5	+7.5	8	25.0	▲ 12.5
その他製造業	96	▲ 15.6	70	▲ 17.1	▲ 1.5	69	▲ 21.7	▲ 4.6

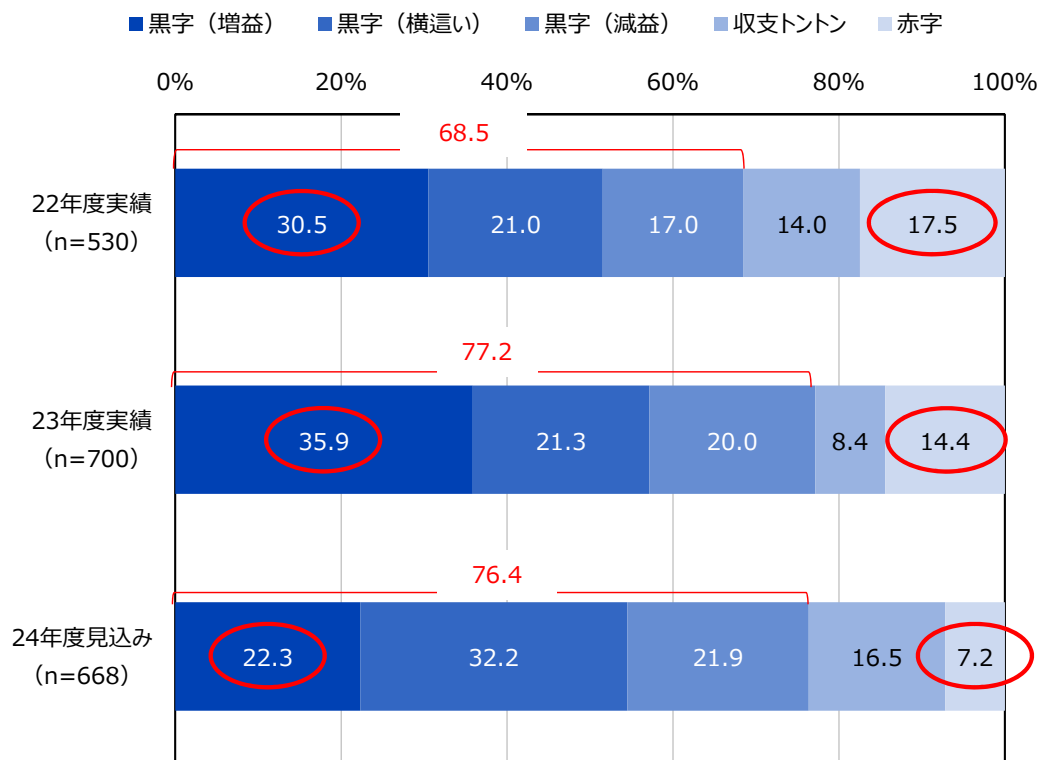
図表4 非製造業の自社の経営状況DI

(社、%ポイント)

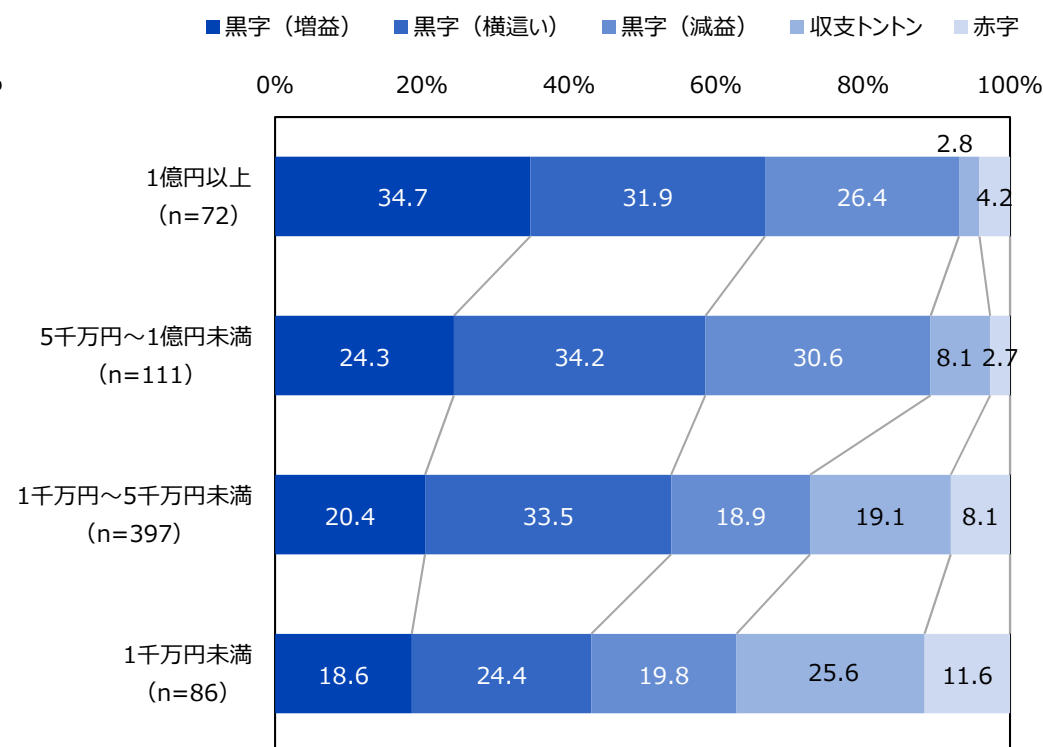
	24年4月		24年10月			25年4月見通し		
	n	D I	n	D I	24年4月比	n	D I	24年10月比
非製造業計	455	3.7	470	2.1	▲ 1.6	466	7.7	+5.6
建設	122	4.1	127	5.5	+1.4	125	8.8	+3.3
卸売	87	3.4	98	0.0	▲ 3.4	97	1.0	+1.0
小売	50	0.0	52	▲ 5.8	▲ 5.8	52	1.9	+7.7
運輸・倉庫	41	2.4	48	▲ 4.2	▲ 6.6	48	10.4	+14.6
うち海運	9	33.3	10	30.0	▲ 3.3	10	30.0	0
うち陸運	26	▲ 3.8	29	▲ 13.8	▲ 9.9	29	10.3	+24.1
うち旅客	6	▲ 16.7	9	▲ 11.1	+5.6	9	▲ 11.1	0
情報関連サービス	14	▲ 14.3	20	10.0	+24.3	20	25.0	+15.0
医療・介護	16	▲ 43.8	18	▲ 33.3	+10.4	18	▲ 33.3	0
不動産	36	▲ 5.6	34	5.9	+11.4	33	12.1	+6.2
宿泊・飲食	14	35.7	11	0.0	▲ 35.7	11	18.2	+18.2
その他非製造業	75	18.7	62	16.1	▲ 2.5	62	21.0	+4.8

- 23年度の経常損益は、「黒字」企業の割合が77.2%と、22年度（68.5%）から上昇する一方で、「赤字」企業の割合は14.4%（22年度17.5%）に低下。「黒字（増益）」企業の割合も35.9%（同30.5%）に上昇するなど、業績は全体として改善したものとみられる（図表5）。
- 24年度については、「赤字」企業の割合が7.2%に低下するものの、「黒字（増益）」企業（22.3%）も約2割に減少する見込みである。なお、資本金規模別にみると、規模の小さい企業ほど黒字企業の割合は低くなっており、物価上昇に伴うコストアップや賃金上昇等の影響が大きいものとみられる（図表6）。

図表5 経常損益の推移（社数構成比）

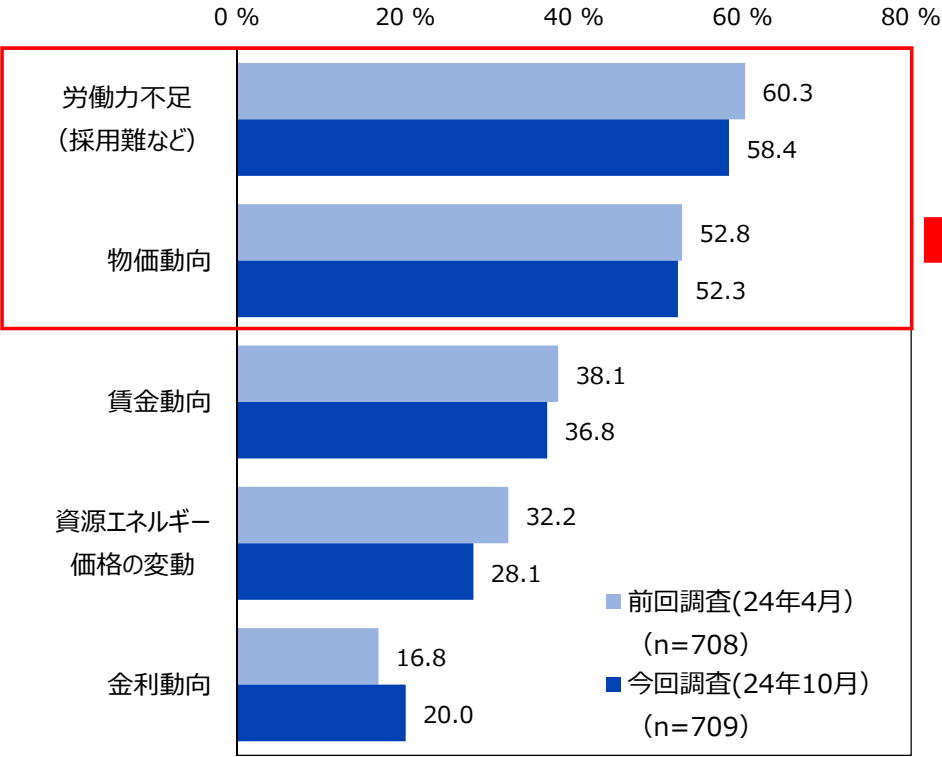


図表6 24年度の経常損益見込（資本金規模別）



- 24年度における経営を取り巻く懸念材料としては、「労働力不足（採用難など）」（58.4%）と「物価動向」（52.3%）を挙げる企業が半数超を占めており、「賃金動向」（36.8%）、「資源エネルギー価格の変動」（28.1%）を挙げる割合も引き続き高くなっている（図表7）。
- 因みに、「労働力不足」では造船関連、陸運、旅客、「物価動向」では宿泊・飲食、鉄鋼・金属、食料品でとくに高い割合を占めた（図表8）。

図表7 経営を取り巻く懸念材料（上位5項目）



図表8 経営を取り巻く懸念材料
（各項目の上位3業種）

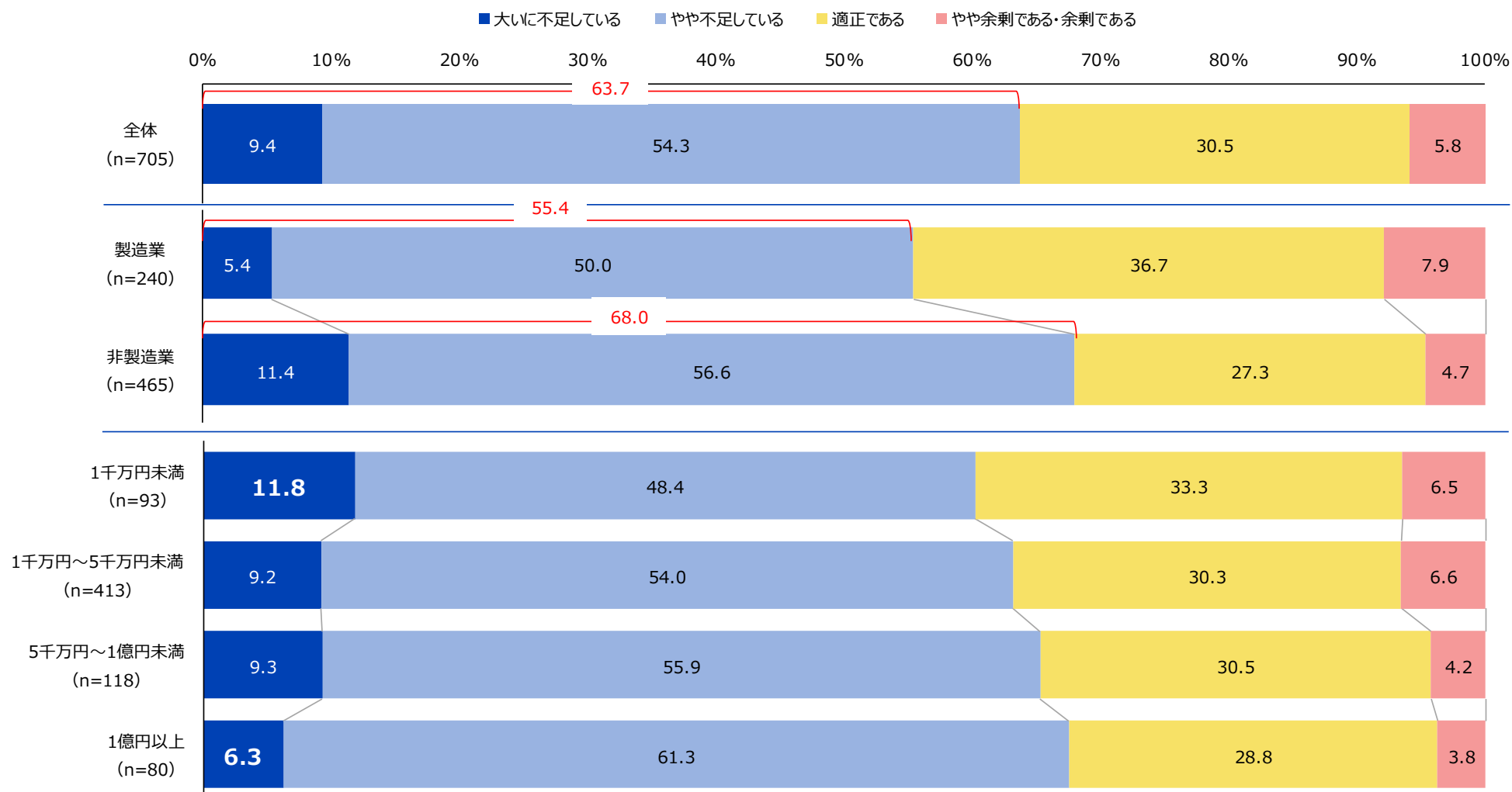
	1位	2位	3位
労働力不足 (採用難など)	造船関連 87.5% (n=8)	陸運 79.3% (n=29)	旅客 77.8 % (n=9)
物価動向	宿泊・飲食 90.9% (n=11)	鉄鋼・金属 69.6% (n=23)	食料品 63.6% (n=44)
賃金動向	医療・介護 66.7% (n=18)	情報関連サービス 65.0% (n=20)	宿泊・飲食 63.6% (n=11)
資源エネルギー 価格の変動	陸運 62.1% (n=29)	旅客 55.6% (n=9)	食料品 43.2% (n=44)
金利動向	不動産 67.6% (n=34)	木材・家具 46.2% (n=13)	旅客 33.3% (n=9)

（注）複数回答（3項目まで）

1. 従業員の過不足状況 ～「不足」企業は6割超～

- 従業員の過不足の状況について、「大いに不足している」（9.4%）と「やや不足している」（54.3%）を合わせて6割超の企業が「不足している」と回答した。労働集約的産業も多い非製造業（68.0%）では、製造業（55.4%）に比べて不足感は強い（図表9）。
- 資本金規模別には、規模が大きくなるほど「不足」割合が高まっているが、「大いに不足している」に限ってみれば、1千万円未満の企業（11.8%）では1割強を占めて相対的に高い。

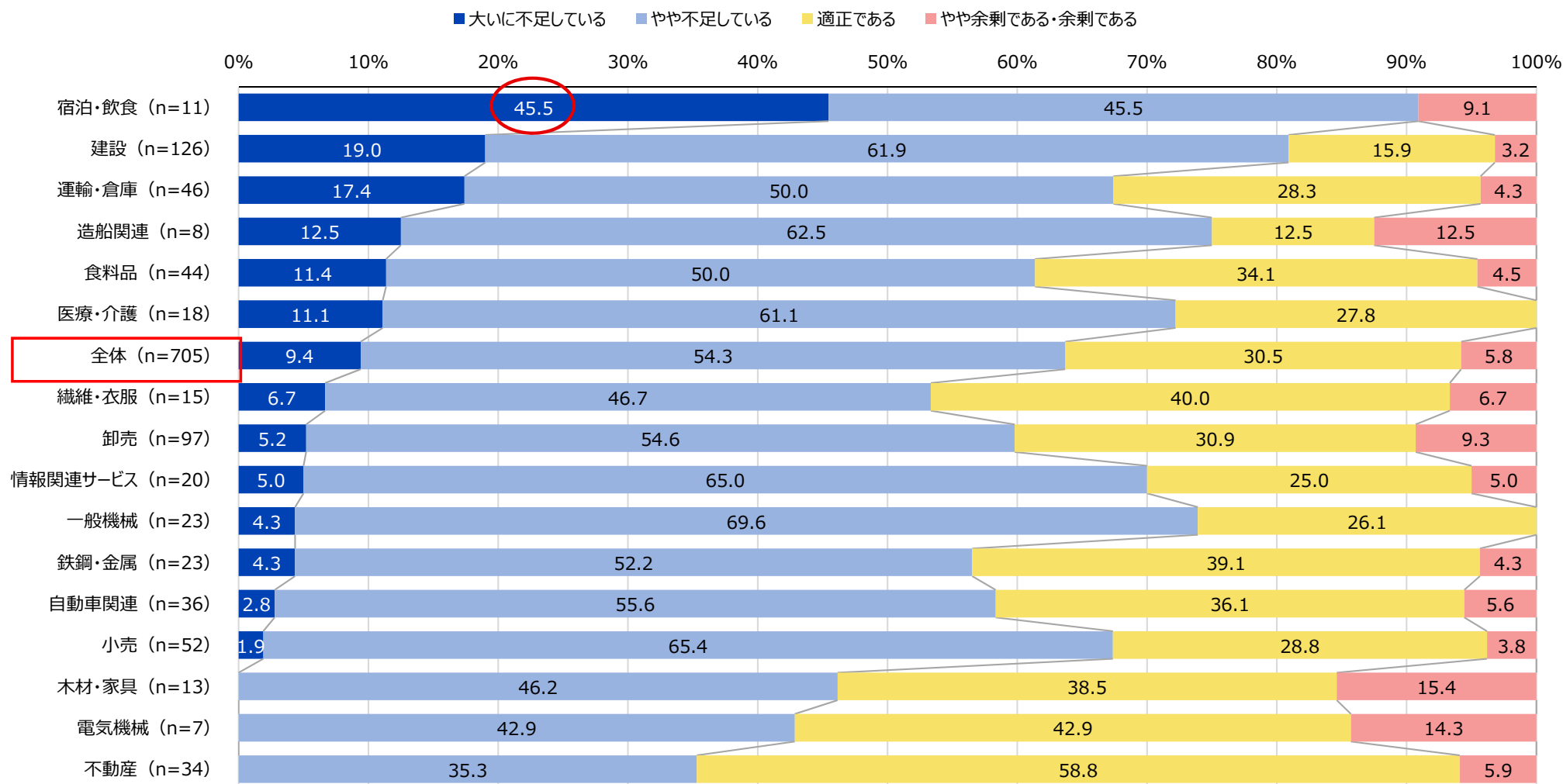
図表9 従業員の過不足状況（製造業・非製造業別、資本金規模別）



1. 従業員の過不足状況 ～「大いに不足」は宿泊・飲食など～

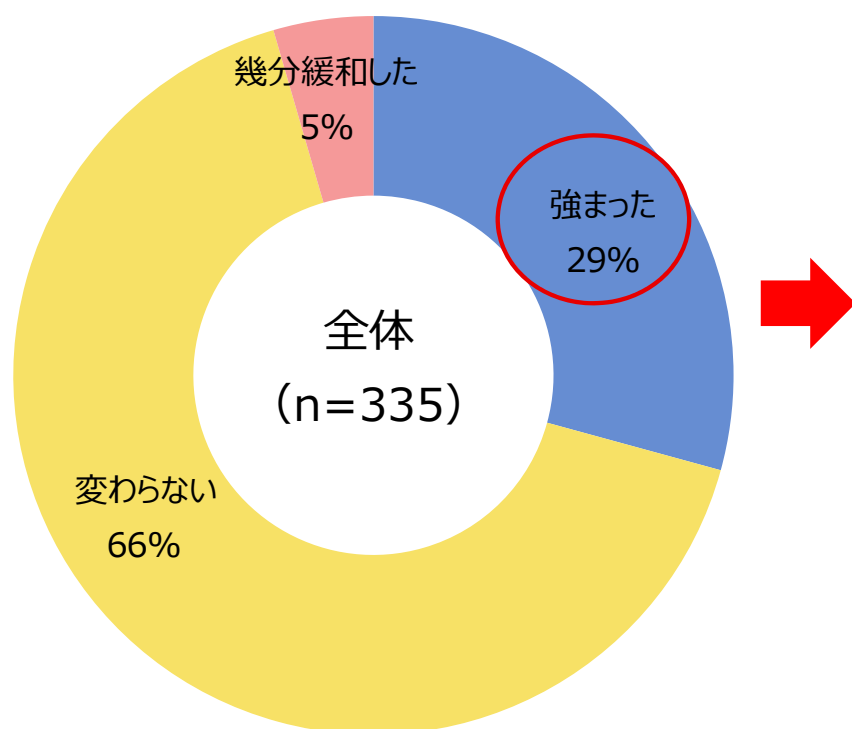
- 過不足状況を業種別にみると、「大いに不足している」企業割合が最も高い業種は宿泊・飲食（45.5%）で、「やや不足している」を合わせれば、約9割に達している。次いで、建設（19.0%）、運輸・倉庫（17.4%）、造船関連（12.5%）、食料品（11.4%）、医療・介護（11.1%）などの順となっており、これら業種の人材不足感是他業種と比較して、より強いことが窺える（図表10）。

図表10 従業員の過不足状況（業種別）

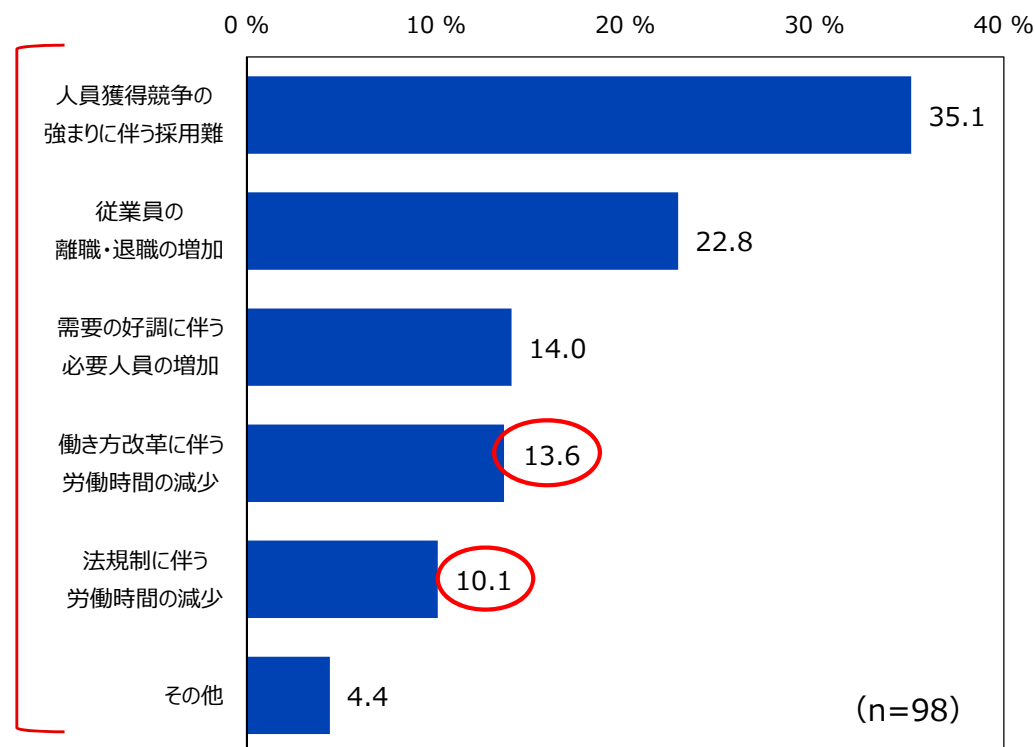


- なお、従業員が「不足している」と回答した企業に、コロナ禍前と比較した最近の不足度合いを尋ねたところ、「強まった」と回答した企業が約3割を占めた（図表11）。
- その要因としては、「人材獲得競争の強まりに伴う採用難」を挙げる企業が35.1%を占めて最も多いが、「従業員の離職・退職の増加」（22.8%）や「需要の好調に伴う必要人員の増加」（14.0%）のほか、「『働き方改革』および『法規制』に伴う労働時間の減少」を挙げる企業も一定割合を占めた（図表12）。

図表11 人材不足度合いのコロナ禍前との比較



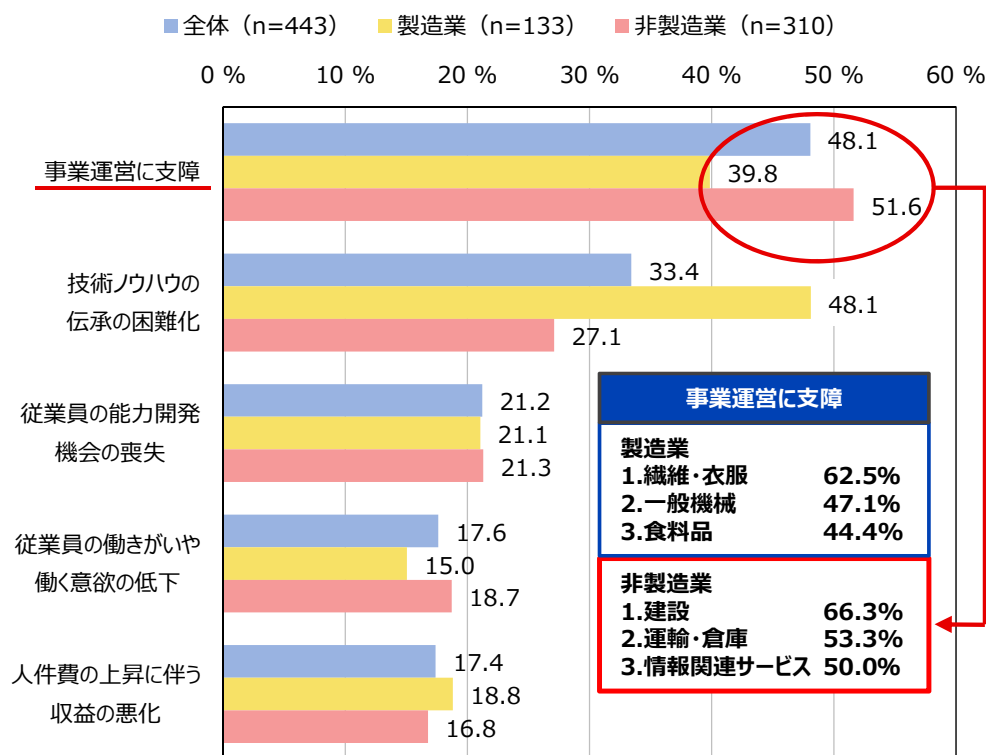
図表12 人材不足度合いが強まった要因



（注）複数回答（3項目まで）

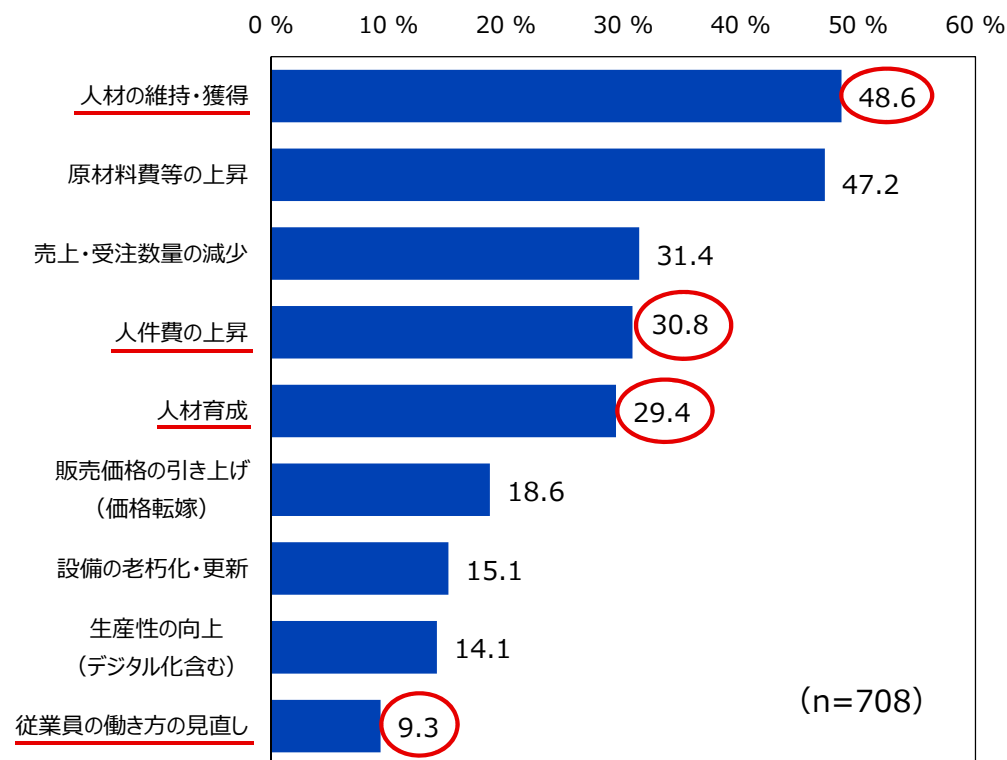
- こうした人手不足の影響として、「事業運営に支障」があるとする企業は48.1%と5割近くに達しており、「技術ノウハウの伝承の困難化」（33.4%）、「従業員の能力開発機会の喪失」（21.2%）などが続いている。因みに、非製造業は、建設や運輸・倉庫、情報関連サービス等を中心に「事業運営に支障」を挙げる割合が製造業に比べて高い（図表13）。
- なお、こうした状況を反映し、最近の経営上の課題として、「人材の維持・獲得」（48.6%）のほか、「人件費の上昇」（30.8%）、「人材育成」（29.4%）など、「人」に関する項目を挙げる割合が高くなっている（図表14）。

図表13 人手不足の影響



(注) 複数回答 (2項目まで)

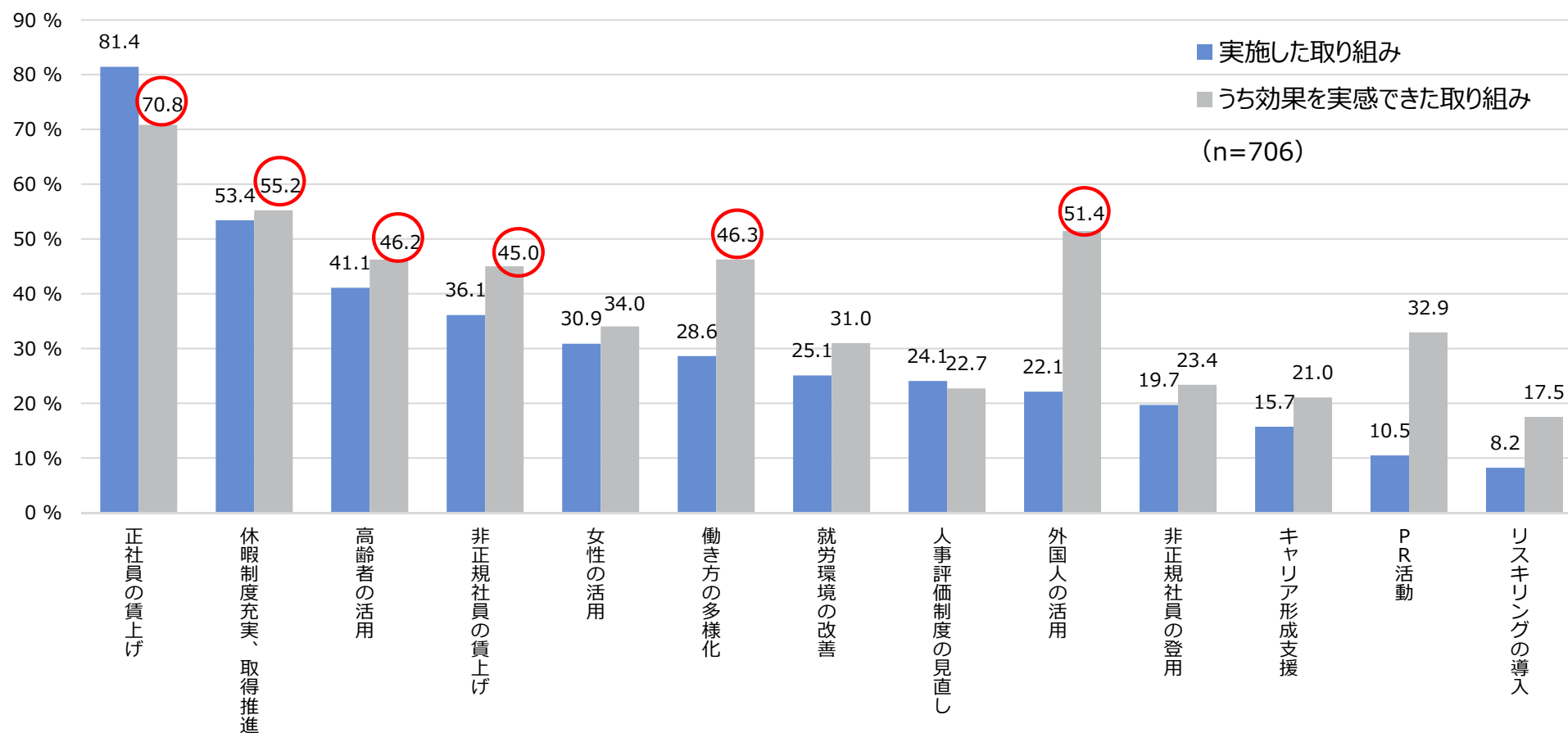
図表14 最近の経営上の課題



(注) 複数回答 (3項目まで)

- 人材の維持・確保のためにこれまで実施した取り組みについて尋ねたところ、「正社員の賃上げ」（81.4%）を挙げる企業が8割を占めて突出して高く、次いで「休暇制度充実、取得推進」（53.4%）、「高齢者の活用」（41.1%）などの順となっている（図表15）。
- また、実施した取り組みのうち「効果を実感できた取り組み」について尋ねたところ、「正社員の賃上げ」を選択した企業の7割が効果があったと回答した。その他には、「休暇制度充実、取得推進」や「外国人の活用」、「働き方の多様化」、「高齢者の活用」などで高い割合を占めた。

図表15 人材の維持・確保の取り組み



(注) 複数回答：人材の維持・確保のために「実施した取り組み」はあてはまるものすべて、「うち効果を実感できた取り組み」は3項目まで回答

- これまで実施した人材の維持・確保の取り組みの中で「効果を実感できた」割合が高い項目として、「正社員の賃上げ」および「休暇制度充実、取得推進」、「働き方の多様化」が、多くの業種において上位を占めている（図表16）。
- ただし、建設、情報関連サービスにおける「認知度向上のためのPR活動」や自動車関連、小売、医療・介護、宿泊・飲食における「外国人の活用」など、業種によって異なる効果的な取り組みもみられた。

図表16 人材の維持・確保に効果のあった取り組み（業種別上位3項目）

	1位	2位	3位
食料品 (n=44)	正社員の賃上げ 66.7% (22/33)	非正規社員の賃上げ 54.2% (13/24)	働き方の多様化 50.0% (7/14)
繊維・衣服 (n=16)	正社員の賃上げ 72.7% (8/11)	休暇制度充実、取得推進 71.4% (5/7)	働き方の多様化 60.0% (3/5)
木材・家具 (n=13)	働き方の多様化 100.0% (5/5)	正社員の賃上げ 81.8% (9/11)	女性の活用 66.7% (4/6)
鉄鋼・金属 (n=23)	正社員の賃上げ 80.0% (16/20)	休暇制度充実、取得推進 60.0% (6/10)	高齢者の活用 50.0% (4/8)
一般機械 (n=23)	正社員の賃上げ 76.2% (16/21)	働き方の多様化 71.4% (5/7)	休暇制度充実、取得推進 50.0% (9/18)
自動車関連 (n=36)	正社員の賃上げ 70.0% (21/30)	外国人の活用 53.3% (10/23)	休暇制度充実、取得推進 43.5% (8/15)
建設 (n=127)	正社員の賃上げ 70.8% (80/113)	休暇制度充実、取得推進 59.4% (41/69)	認知度向上のためのPR活動 46.2% (6/13)

	1位	2位	3位
卸売 (n=97)	正社員の賃上げ 74.4% (61/82)	休暇制度充実、取得推進 64.1% (41/64)	非正規社員の賃上げ 55.6% (20/36)
小売 (n=52)	正社員の賃上げ 65.1% (28/43)	外国人の活用 57.1% (4/7)	休暇制度充実、取得推進 57.1% (12/21)
運輸・倉庫 (n=47)	正社員の賃上げ 79.5% (31/39)	休暇制度充実、取得推進 69.6% (16/23)	非正規社員の賃上げ 61.5% (13/21)
情報関連サービス (n=20)	正社員の賃上げ 75.0% (12/16)	認知度向上のためのPR活動 66.7% (2/3)	働き方の多様化 57.1% (4/7)
医療・介護 (n=18)	外国人の活用 87.5% (7/8)	高齢者の活用 71.4% (5/7)	正社員の賃上げ 40.0% (4/10)
不動産 (n=34)	女性の活用 91.7% (11/12)	正社員の賃上げ 68.4% (13/19)	働き方の多様化 63.6% (7/11)
宿泊・飲食 (n=11)	働き方の多様化 83.3% (5/6)	外国人の活用 80.0% (4/5)	人事評価制度の見直し 66.7% (2/3)

(注) 回答社数10社以上の業種

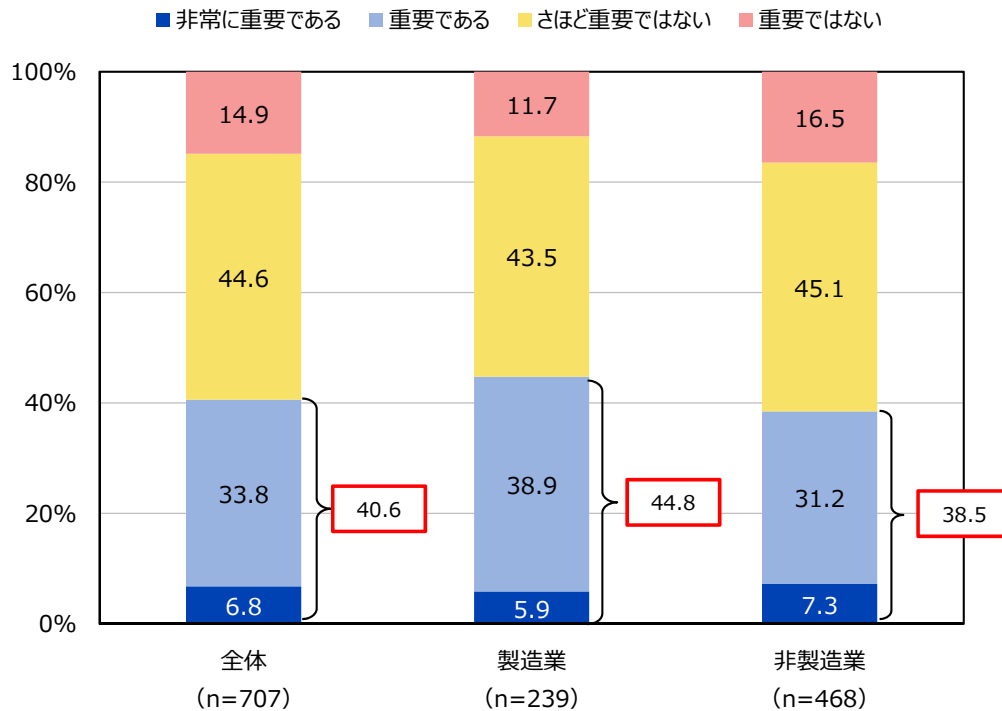
(例)

食料品 (n=44)	正社員の賃上げ 66.7% (22/33)
---------------	-----------------------------

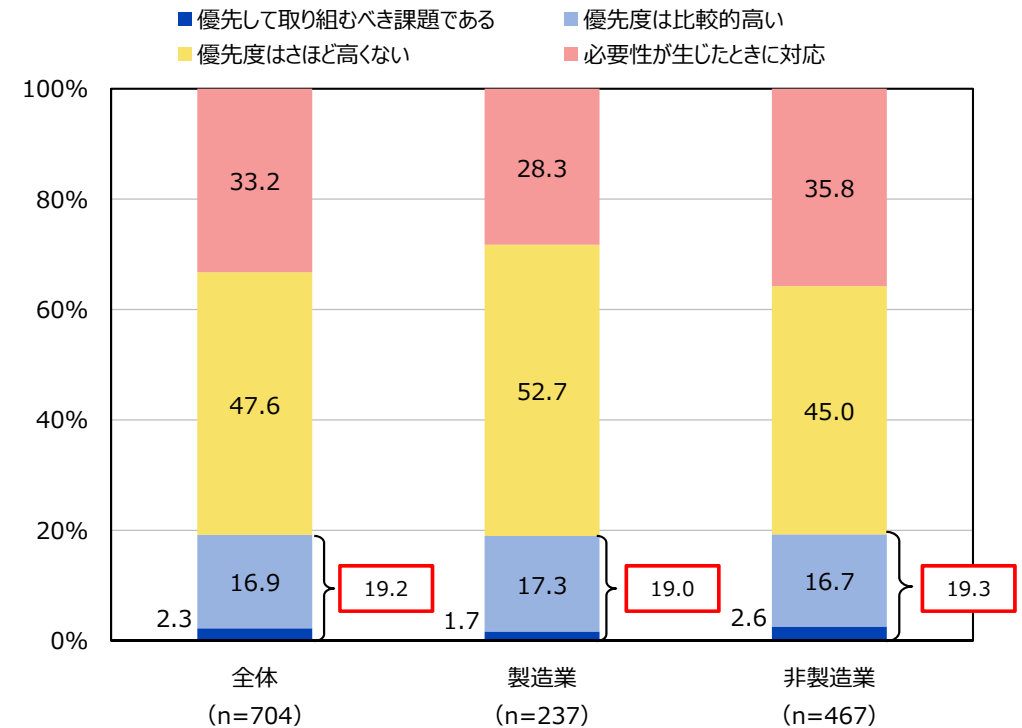
食料品製造業が44社
うち正社員の賃上げを実施した企業が33社
うち効果を実感できた企業が22社

- 自社の経営におけるカーボンニュートラル（以下、CN）対応の重要性について尋ねたところ、「非常に重要である」、「重要である」を合わせて約4割の企業が「重要」との認識を示した。この割合は、製造業で44.8%を占め、非製造業（38.5%）を幾分上回る結果となった（図表17）。
- また、CN対応の優先度（緊急性）については、「優先して取り組むべき課題である」または「優先度は比較的高い」と回答した企業は全体の約2割を占めたが、「重要性」認識の約半数にとどまった。なお、製造業（19.0%）と非製造業（19.3%）で大きな差はみられなかった（図表18）。

図表17 経営におけるCNの重要性
（製造業・非製造業別）

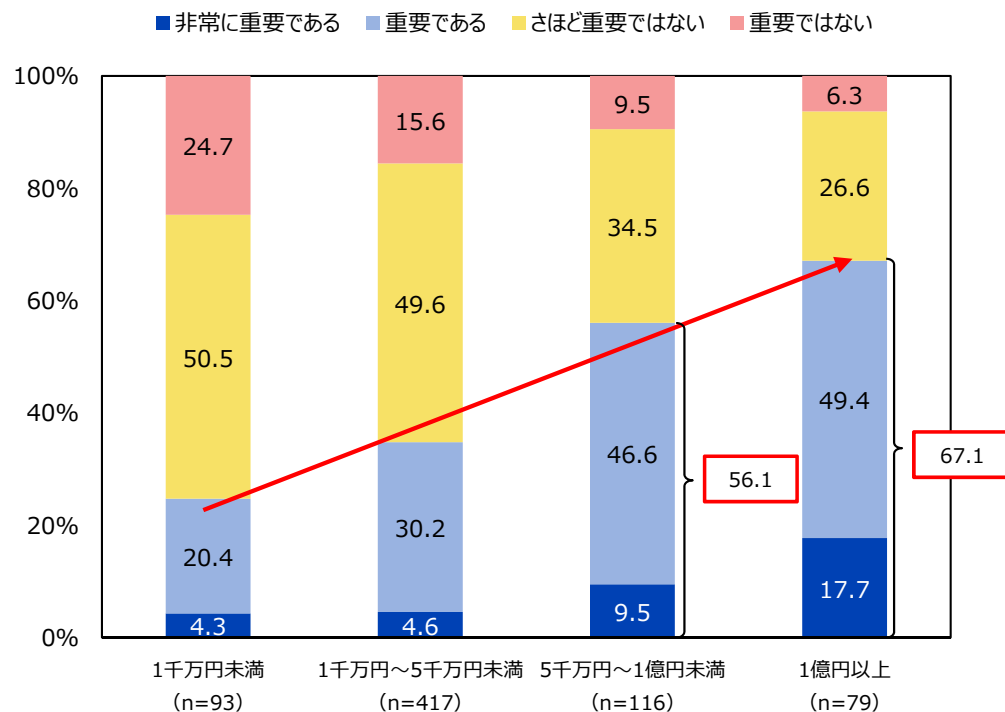


図表18 経営におけるCNの優先度
（製造業・非製造業別）

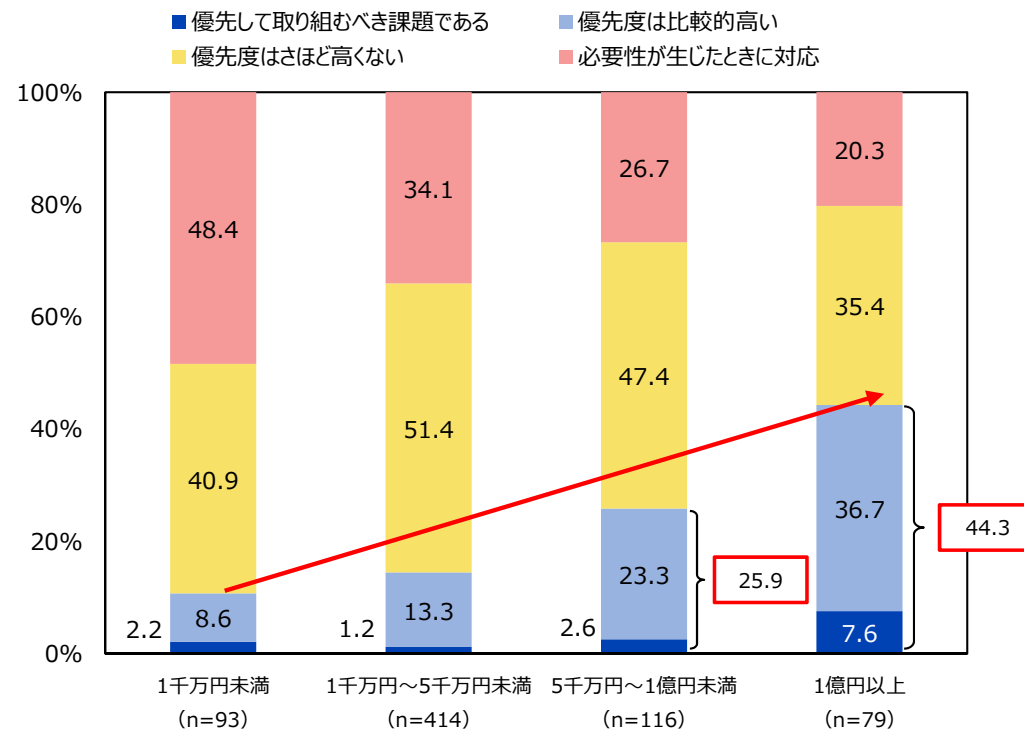


- CN対応の重要性の認識について資本金規模別にみると、「非常に重要である」、「重要である」とする割合は、資本金5千万円～1億円未満で56.1%、1億円以上で67.1%と、規模が大きい企業ほど「重要」と認識している割合が高くなっている（図表19）。
- また、CN対応の優先度についても同様の傾向となっており、資本金5千万円～1億円未満で25.9%、1億円以上では44.3%を占めている（図表20）。

図表19 経営におけるCNの重要性
(資本金規模別)



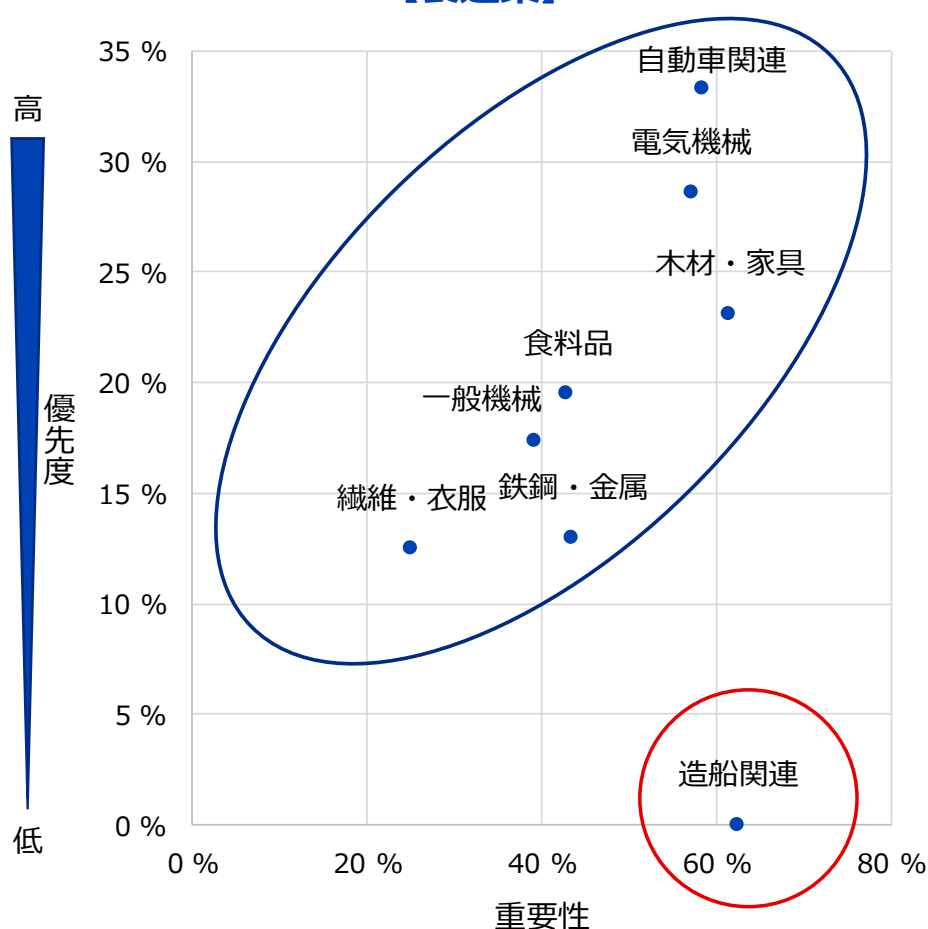
図表20 経営におけるCNの優先度
(資本金規模別)



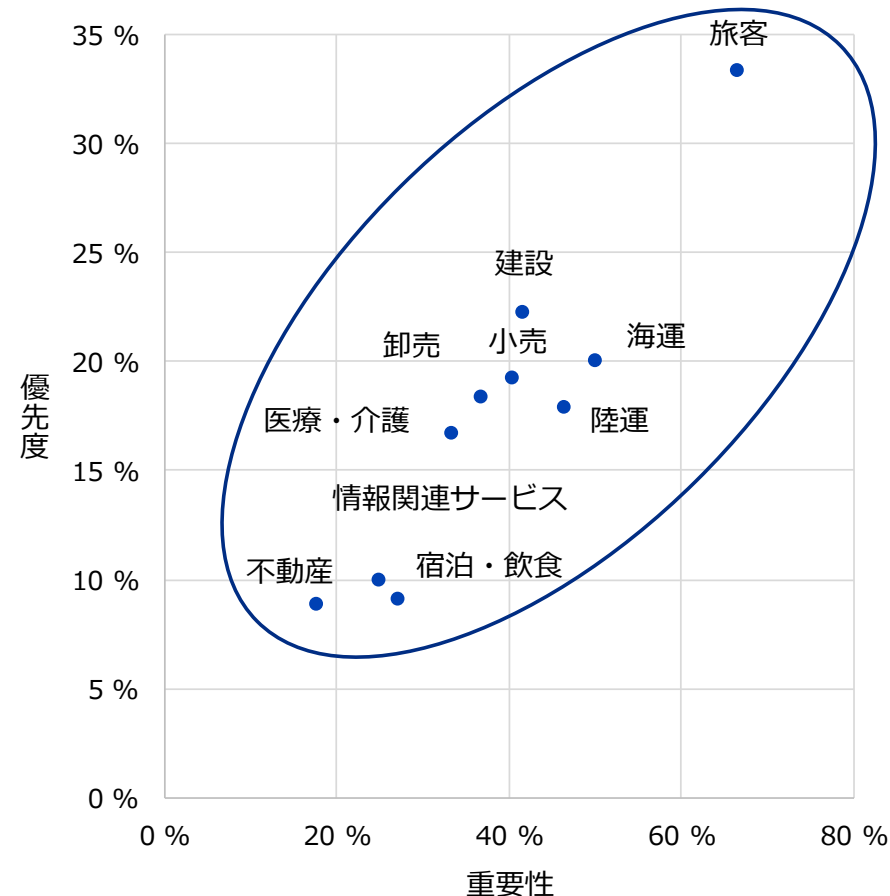
- 経営におけるCN対応の重要性と優先度にかかる認識について、製造業・非製造業別に散布図に落としたのが**図表21**である。
- 重要性と優先度は基本的に正の相関関係にあり、例えば、製造業では、電動化が進展する自動車関連など、非製造業では、化石燃料を使用する運輸（旅客・海運・陸運）などで重要性・優先度とも高い割合を占めている。ただし、「次世代燃料船」への転換に向けた動きが広がりつつある造船関連では、重要性の認識は製造業の中で最も高いものの、「優先度は高くない」あるいは「必要が生じたときに対応」するとのスタンスである。

図表21 経営におけるCNの重要性と優先度

【製造業】

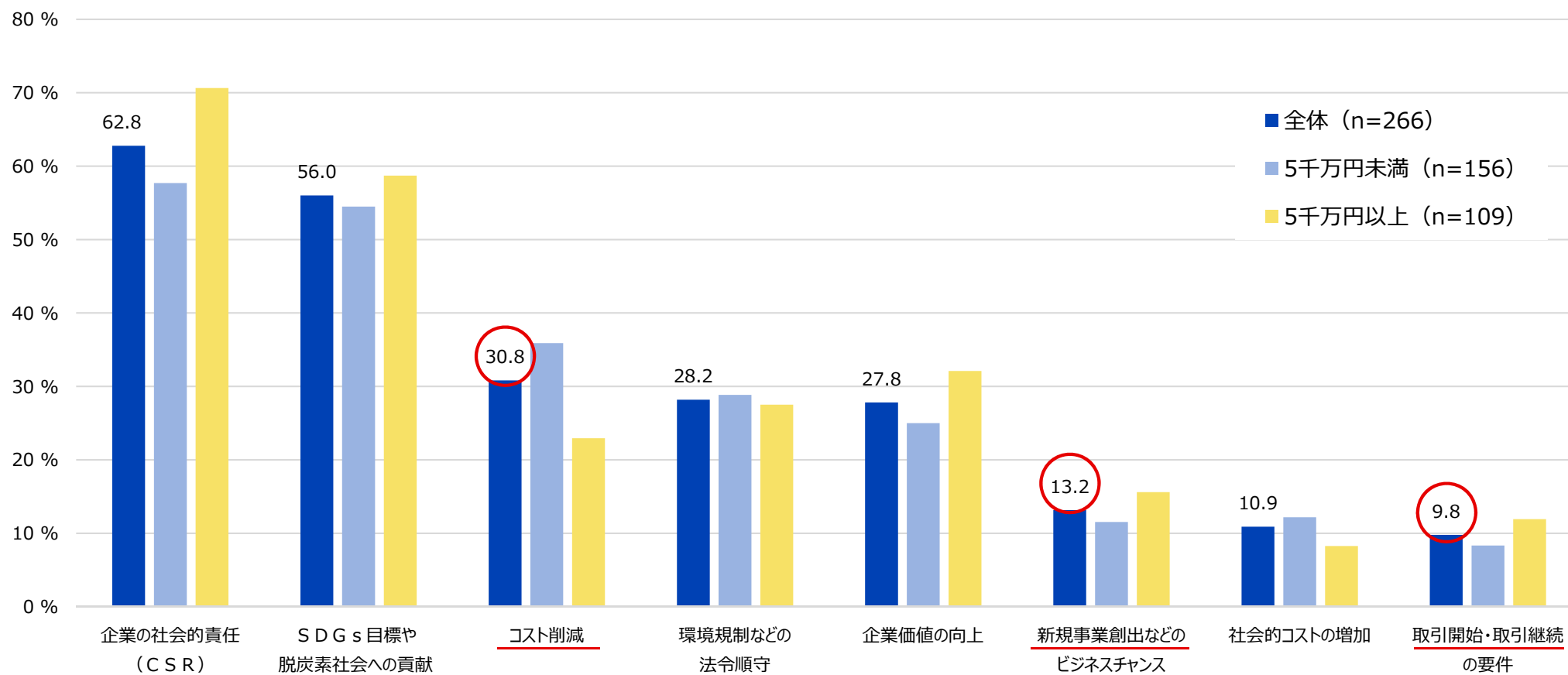


【非製造業】



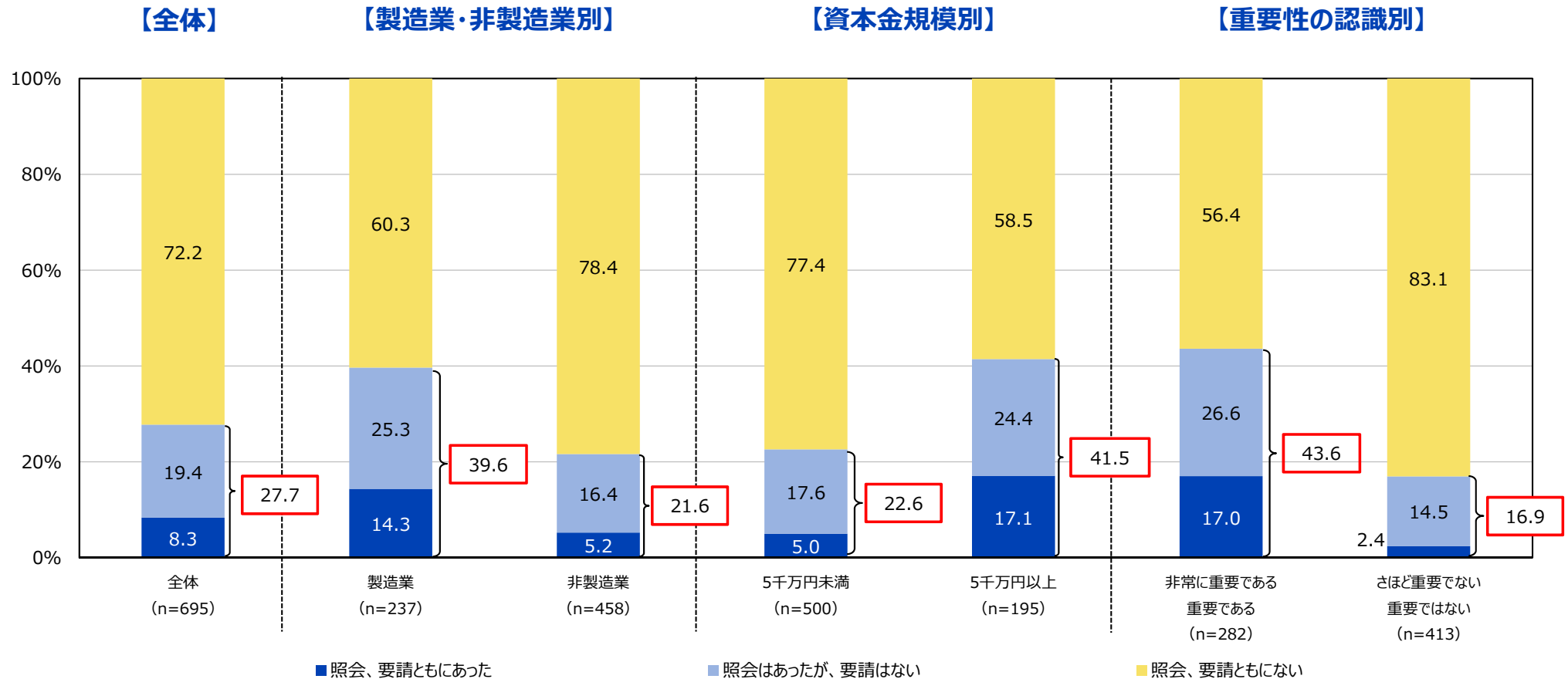
- CN対応を「重要」とする企業にその理由を尋ねたところ、「企業の社会的責任（CSR）」（62.8%）および「SDGs目標や脱炭素社会への貢献」（56.0%）を挙げる割合が突出しており、資本金規模別にみても同様である（図表22）。
- 一方、「コスト削減」のほか、「新規事業創出などのビジネスチャンス」、「取引開始・継続の要件」と捉える企業は一定割合あるものの、低位にとどまっている。CN対応が本格化していくためには、こうした項目に対する前向きな認識が広がることも重要である。

図表22 CN対応を重要と考える理由（資本金規模別）



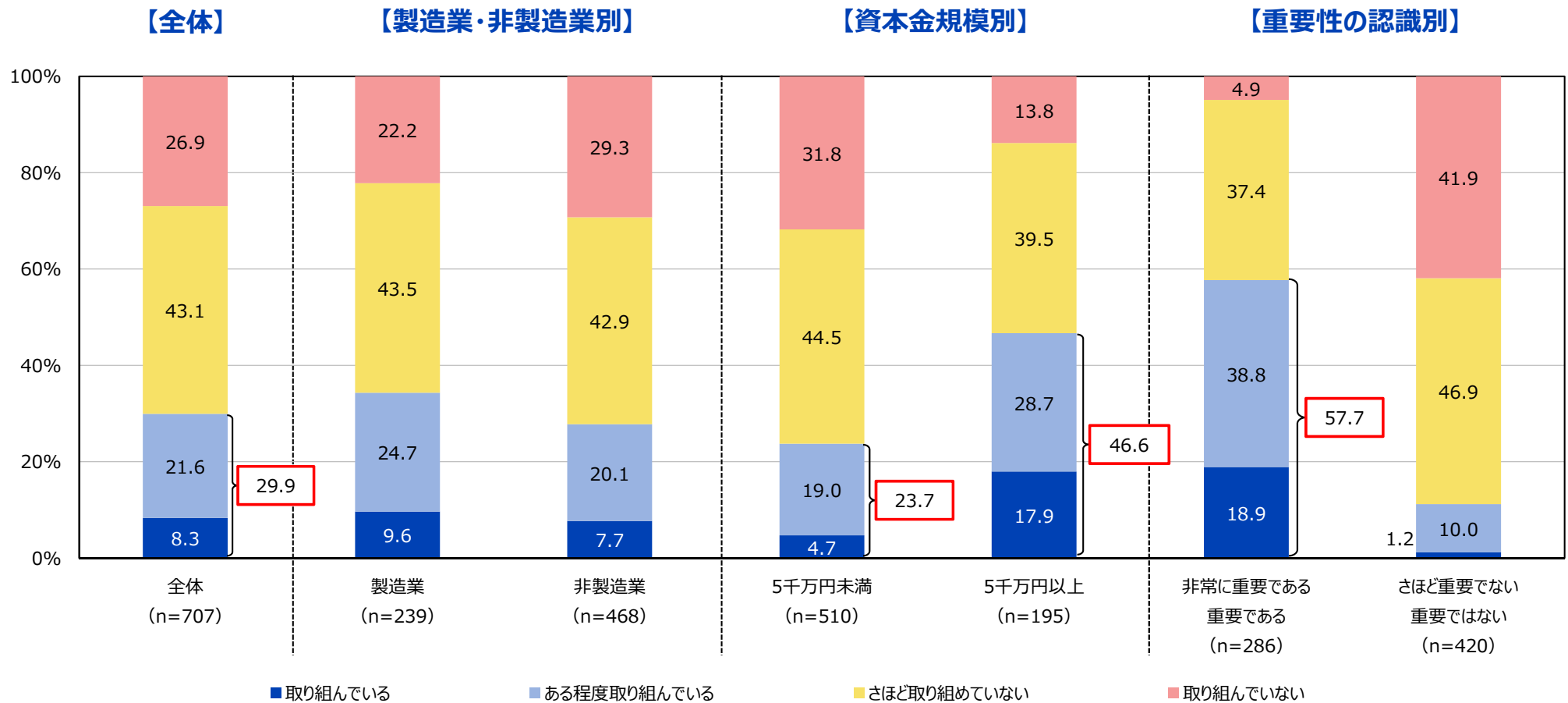
- 因みに、取引先からのCNにかかる照会や対応要請について全ての企業に尋ねたところ、「照会または要請」があった企業は27.7%、うち「要請」のあった企業は8.3%にとどまった（図表23）。ただし、「照会または要請」のあった企業は、製造業（39.6%、うち要請あり14.3%）および資本金5千万円以上（41.5%、同17.1%）の企業では一定の割合を占めており、経営においてCN対応を「重要」と認識する企業においても同様である。このように、取引先からの要請の動きは現状では限定的であるものの、サプライチェーン全体でCNを目指す動きは今後、中小企業に広がっていく可能性は高いとみられる。
- なお、「照会または要請」のあった企業割合は、電気機械（71.4%）、木材・家具（61.5%）、自動車関連（61.1%）、一般機械（52.2%）で5割を超えている。

図表23 CNにかかる取引先からの照会・対応要請の状況



- CNにかかる実際の取組状況について、「（ある程度）取り組んでいる」と回答した企業は約3割を占めた（図表24）。
- 製造業・非製造業別には際立った差はないものの、資本金規模別には5千万円以上（46.6%）が5千万円未満（23.7%）を大きく上回っている。また、CN対応を「重要」とする企業では6割近くを占めるのに対し、そうでない企業では約1割にとどまっている。

図表24 CNの取組状況



- CNに「（ある程度）取り組んでいる」と回答した企業に取組内容を尋ねたところ、「省エネ・創エネ設備、機器への切り替え」が66.2%を占めて最も多く、「3R（廃棄削減・再利用・リサイクル）」（39.0%）、「自社の実態（GHG排出量等）の把握」（35.2%）などと続いている（図表25）。
- 資本金規模別にみると、1億円以上では、「自社の実態（GHG排出量等）の把握」（61.9%）や「排出削減計画の策定」（54.8%）を行っている企業が半数以上を占めているが、1億円以下の企業では「これから」といった状況である。

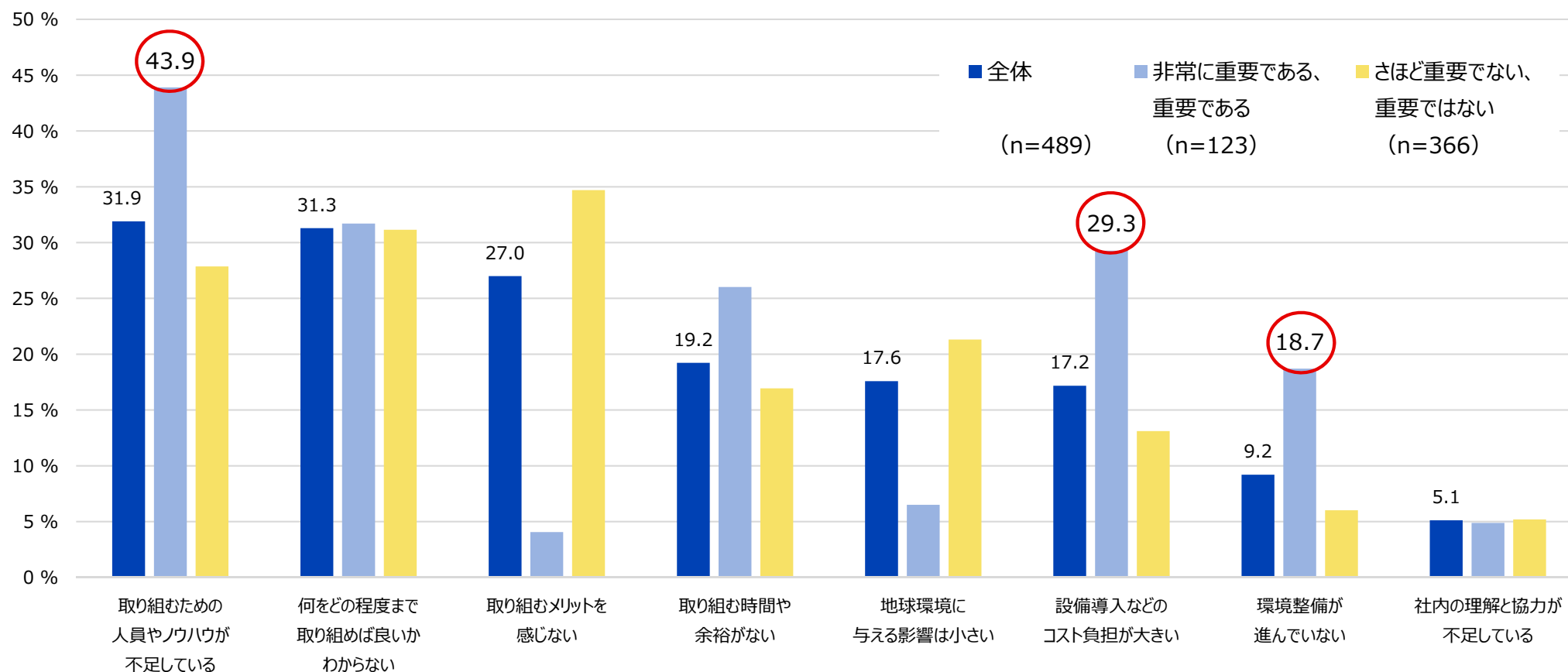
図表25 CNの具体的な取組内容（資本金規模別）

	全体 (n=213)	1千万円未満 (n=11)	1千万円～5千万円未満 (n=111)	5千万円～1億円未満 (n=49)	1億円以上 (n=42)
1位	省エネ・創エネ設備、機器への切り替え 66.2%	省エネ・創エネ設備、機器への切り替え 72.7%	省エネ・創エネ設備、機器への切り替え 69.4%	省エネ・創エネ設備、機器への切り替え 65.3%	自社の実態（GHG排出量等）の把握 61.9%
2位	3R（廃棄削減・再利用・リサイクル）の推進 39.0%	3R（廃棄削減・再利用・リサイクル）の推進 45.5%	環境に配慮した製品・サービスの展開 35.1%	3R（廃棄削減・再利用・リサイクル）の推進 42.9%	省エネ・創エネ設備、機器への切り替え 57.1%
3位	自社の実態（GHG排出量等）の把握 35.2%	燃料転換（再エネ、LNGなど低炭素燃料） 27.3%	3R（廃棄削減・再利用・リサイクル）の推進 33.3%	自社の実態（GHG排出量等）の把握 36.7%	排出削減計画の策定 54.8%
4位	環境に配慮した製品・サービスの展開 32.9%	環境負荷の少ない原材料や部品への転換 18.2%	自社の実態（GHG排出量等）の把握 27.0%	燃料転換（再エネ、LNGなど低炭素燃料） 24.5%	3R（廃棄削減・再利用・リサイクル）の推進 47.6%
5位	排出削減計画の策定 25.4%	環境に配慮した製品・サービスの展開 18.2%	排出削減計画の策定 18.9%	環境に配慮した製品・サービスの展開 24.5%	環境に配慮した製品・サービスの展開 40.5%
6位	環境負荷の少ない原材料や部品への転換 18.3%	自社の実態（GHG排出量等）の把握 9.1%	環境負荷の少ない原材料や部品への転換 18.0%	排出削減計画の策定 20.4%	環境負荷の少ない原材料や部品への転換 28.6%

（注）複数回答（あてはまるものすべて）

- CNに「さほど取り組めていない」あるいは「取り組んでいない」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、「取り組むための人員やノウハウが不足している」（31.9%）、「何をどの程度まで取り組めば良いかわからない」（31.3%）などの順となった（図表26）。
- このうち、CN対応を「重要」と認識している企業は、そうでない企業と比較して「人員やノウハウの不足」のほか、「設備導入などのコスト負担が大きい」、技術開発やインフラなどの「環境整備が進んでいない」などを挙げる割合が相対的に高い。

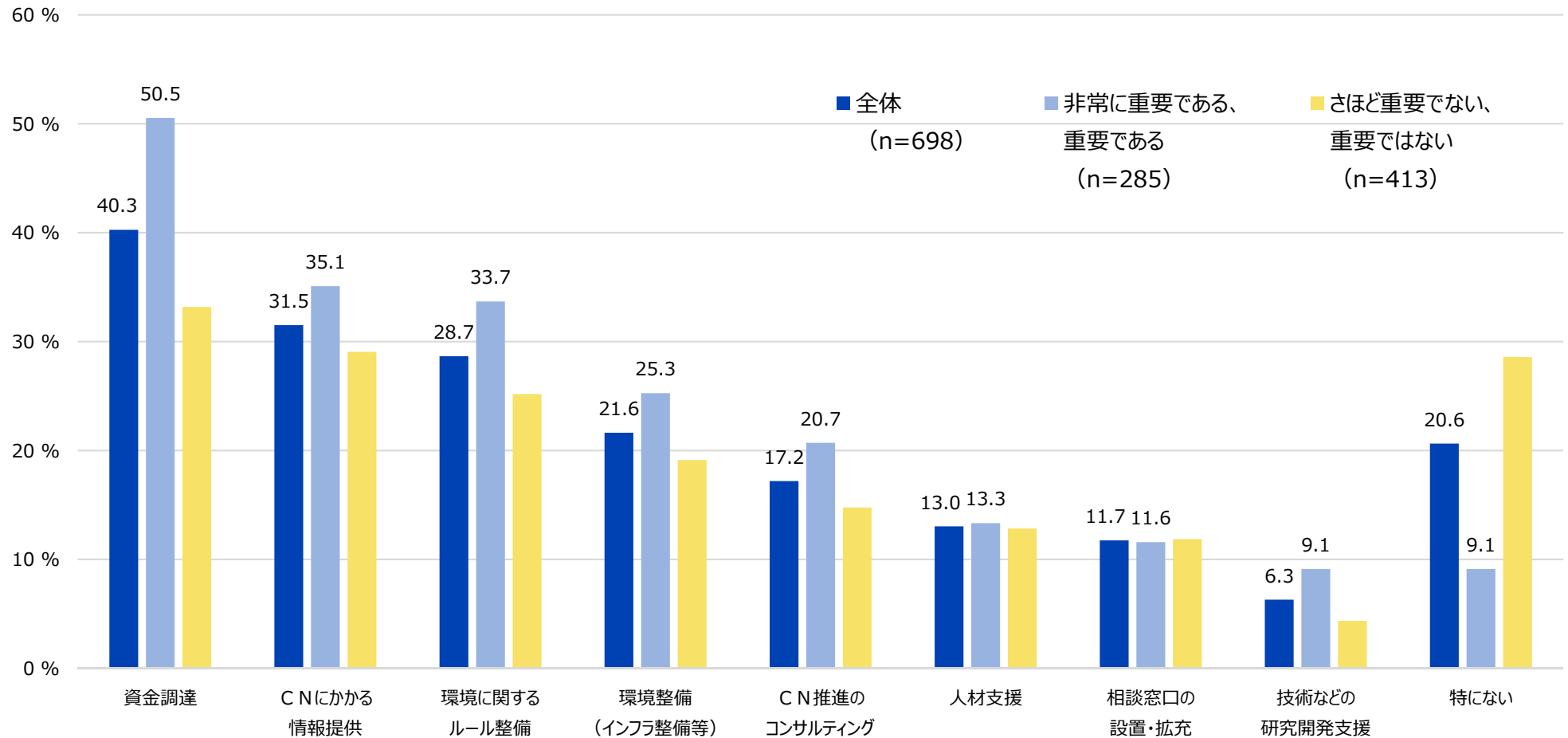
図表26 CNに取り組まない理由（重要性の認識別）



(注) 複数回答（2項目まで）

- CNに取り組むうえで行政や金融機関等に期待することとしては、「資金調達」を挙げる割合が約4割を占めて最も高く、次いで「CNにかかる情報提供」（31.5%）、「環境に関するルール整備」（28.7%）、「環境整備（インフラ整備等）」（21.6%）などの順となった（図表27）。
- 各項目とも、CN対応を「重要」と認識している企業の割合はそうでない企業に比べて概ね高いが、同様の傾向となっている。

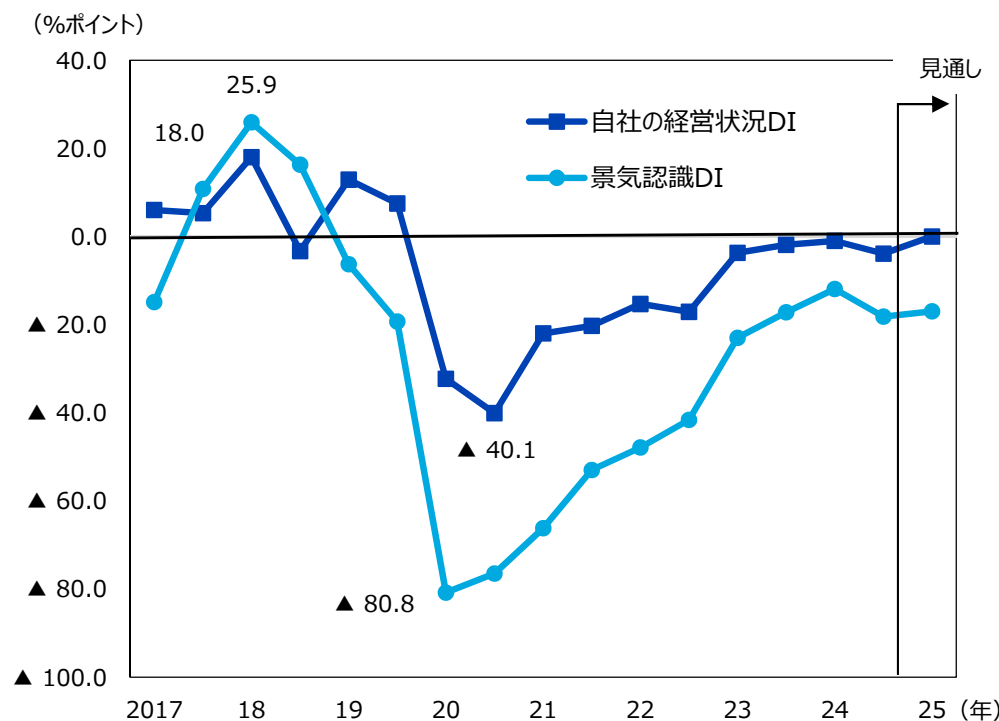
図表27 行政や金融機関等に期待すること（重要性の認識別）



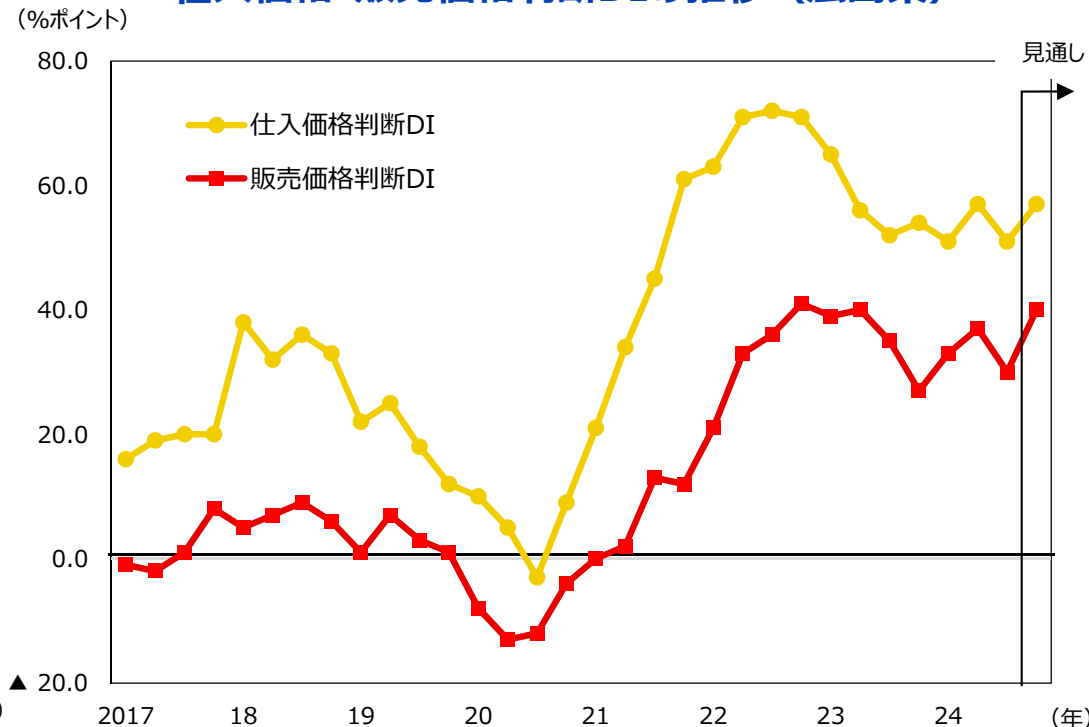
（注）複数回答（3項目まで）

- 今回調査では、「自社の経営状況」DIは小幅ながら悪化し、改善の動きに頭打ち感がみられる結果となった。海外経済の減速等を背景に輸出や生産の足踏みが続いているほか、物価上昇に伴う消費の伸び悩みやコストアップに対して十分な価格転嫁が進みにくい中で、慎重な見方が広がっているものと考えられる。
- こうした状況の中で、人手不足に対する企業の課題認識は極めて高く、賃上げや働き方改革、多様な人材の活用とPR活動など、様々な取り組みが実施されており、効果を実感できている企業も多い。今後もこうした人材の維持・確保策は着実に進められるものとみられるが、併せて、デジタル化等を含め、生産性の向上に向けた取り組みを加速させることも重要である。
- CN対応について、経営における重要性を認識する企業は多いものの、様々な経営課題の中で優先度は決して高くないのが現状である。ただし、いずれかの時点で、重要な取引先から取引の条件としてCN対応要請を受ける可能性は高いものと考えられる。逆に言えば、CN対応は新たな取引獲得の機会と捉えることもでき、自社の実態を把握し、計画的に進めておくことが肝要である。

自社の経営状況DIと景気認識DIの推移



仕入価格・販売価格判断DIの推移（広島県）



(注) 仕入（販売）価格判断DI = 価格が「上昇」－「下落」とする企業割合
 (資料) 日銀広島支店「短観」よりひろぎんHD経済産業調査部作成

未来を、ひろげる。

